

8. 今後の展開

政策 CP プロジェクトでは、政策コミュニケーションを活性化するための様々なプログラムを実施していくことを予定している。本プロジェクトで計画しているのは、すべての人がそれぞれの役割やニーズに応じた前向きな政治参加の機会を得ること、またそれぞれのアクションが政策プロセスの大きな流れの中に組み入れられること、そして全体として政治の健全化と社会の発展に寄与する効果が期待されること、こうした条件を満たす包括的な政策コミュニケーション基盤（プラットフォーム）の構築である。今後色々な機能やサブシステムを適切な順番で、また効果的なタイミングで、各種プログラムのなかで公開していく予定である。その過程において、様々な調査を実施したり、また会議やヒアリングなどの機会を設定したりしていく予定である。プロジェクトは利潤の追求や私的野心の達成を目的としたものではないが、プラットフォームを現実社会のなかに根付かせるためにはそれなりの戦略が必要となる。ここでは、現時点で公表できる範囲で今後の展開を整理しておきたい。

選挙における定番サイトとしての定着

まずプロジェクトは、今回の参議院選挙のみならず、今後の主な国政選挙において継続的に選挙プログラムを実施していくことを前提としている。システムが効果的に機能するためにも、できるだけ多くの有権者にサービスが提供できるよう、プロジェクトとしてできる限りの努力をしていきたい。

今回のプログラムでは、選挙期間中には 1 日あたり 4 千人程度の方にご利用いただくことができた。これまでプロジェクトの存在が全く認知されていなかったことや、ほとんど広報ができなかった割には、多くの方にご利用いただくことができた。7 月 8 日までに少なくとも 50 以上のウェブサイトにおいてプロジェクトの紹介とウェブサイトに対するリンクが設置されていることが確認され、主だった検索エンジンでも上位にランクされるようになった。それだけこのプロジェクトが多くの人に関心を集めたといってもよいだろう。

しかし、トータルで見れば、サイトの開設が遅れたことも影響し、選挙期間中の利用者数は 2 万人程度にとどまった。全有権者の 1,000 人に 1 人というのにもはるかに届かない。まずは次の国政選挙でのプログラム（補選は除く）において、100 万人の方にご利用いただけることを当面の目標としたい。今回のプログラムで高められた認知度を活かし、また今回のプログラムで得られた利用者や協力者との関係を大切に、ウェブサイトの開設期間を長くするとともに、積極的な広報に努めることによって十分に達成可能なアクセス数ではないかと考えられる。アクセス数を高める効果が期待されるいくつかのキャンペーンについても検討していく予定である。将来的には、全有権者の数人に 1 人はこのシステムを利用するという状況を作っていきたい。

また、少し先のこととなる可能性はあるが、国政選挙のみならず、地方選挙での実施も予定している。一人ひとりの住民が政治参加の機会を得ることの重要性は、地方においては国政以上に高いかもしれない。地方においてこのシステムを活用したいという希望があった場合には、中立公平なシステムとして機能させるための条件に同意をいただくことを前提に、積極的なパートナーシップを組んで必要なサポートを提供していきたい。

ユーザビリティの充実

今回のプログラムで提供されたウェブページの設計にあたっては、シンプルな構成とすることが心掛けられた。特別なユーザガイドを準備しなくても、はじめてアクセスする人が誰でも簡単に使え、2~3回クリックするだけで必要な情報に辿りつく設計はなかなか好評であった。システムとして、何か重大な欠陥が報告されることもなかった。

しかしながら、利用者の思考プロセスに十分に配慮されたデザインとならなかった点が多いことも否めない。例えば、一度に多くの情報を提示し過ぎたり、一度入力された情報が期待される場面で保持されていなかったり、随所で利用者が期待する操作を提供できていないなどの問題点があった。今後はこうした点を改善するのはもちろんのこと、さらに効果的なユーザビリティを設計することも重要な課題のひとつである。

その他のプログラムの実施

政策 CP プロジェクトが最初に実施するものとして選挙プログラムを選んだのは、選挙というのは有権者が政治に参加するうえで最も基本的な行為であるからだ。

しかしながら、有権者は選挙期間中にだけ政治に関心を持てばよいわけではない。社会の問題は常に存在し、また発生する。様々なアクターによってその解決が日々模索されていることはいうまでもない。そして、その問題や解決の動きは、有権者にとってとても重要なことなのである。有権者は日々の暮らしに忙しいなかであっても、そうした動きには常に関心を持っていなければならない。どれだけ、政治不信と呼ばれる状況が続いたとしても、有権者は政治から目を逸らすべきではないのである。

政治に参加する様々なアクターや有権者のニーズに応えるためのしくみはいくらでも考えられる。本プロジェクトでは、今回提供されていない各種サービスを提供することにより、政策コミュニケーションや投票行動をサポートする理想的な環境づくりに努めたい。

オンラインで政策議論を進めるためのしくみづくり

今回のプログラムにおいて、選挙に立候補する候補者への質問項目は、全国の有識者や NPO に広く募集し、政策議題編成委員会において必要な修正を加え、また不足を補うこと

によって準備された。しかし、このスキームが政策議題を編成するためのプロセスとして相応しいものであるとはいいがたい。なぜなら、中立公平なシステムとして機能するかどうかという点において、致命的な問題があるからだ。

まず今回のケースにおいては、全国の有識者や NPO に郵送にてプログラムの案内を送付し、各分野からの議題の提供を求めるというプロセスを踏んだ。この方法では、議題を提供する機会を提供することのできたのは、本来議題提供の機会を持つべき人たちのなかでごく一部に過ぎない。議題提供の機会の公平性という点において大きな問題があった。会員制のコミュニティにおいて募集される場合であっても、それが閉鎖的なものであれば同じ問題が残る。しかし、この問題はプロジェクトの認知度が高まり、またインターネットを有効活用するなどの工夫をすることによって克服することができるだろう。

さらに致命的な問題は、政策議題編成委員会を構成する各委員の知識の制約や考えかたの偏向、恣意的な判断といったものが政策議題の編成に影響を与えうるという点である。どんなに厳密なルールを設け、どんなにバランスのよい人が従事したとしても、これを完全に抑制することはできない。もちろん委員がどのように選ばれるかについても疑問を持たれる余地がある。そして、このことは、議題提出者や立候補する政治家や政党、その他様々な関係者にとって、中立公平でない、納得のできない議題編成がなされているということにもなりかねない。仮に委員会において理想的な判断がなされていたとしても、第三者からみて恣意的ではないかという疑念が持たれる余地はいくらでもある。

またこれに関係するもう 1 つの大きなリスクは、政策議題の編成に携わる委員が、特定の党派や利益団体などに買収されたり、そうした関係者が委員会のなかに侵入したりしてくるリスクである。参議院選挙 2004 プログラムを提供した時点において、そうした問題が発生している可能性は、(プロジェクト代表者の保証において)完全に否定することができるが、プロジェクトの社会的影響力が高まるにつれ、このリスクが確実に増大していくことになるのは火を見るよりも明らかである。委員の名前を非公開とし、各委員の誓約書を取りつけるなどの方策を講じたとしても、こうしたリスクを十分に小さくすることはできない¹⁹。またもしプロジェクトがこうした浸食を受けたとしても、それを検出し、排除することは非常に困難となるであろう。

今回は提供されたサービスの新しさが目を引くあまり、こうした問題に対して焦点が当てられることはほとんどなかった。しかし、この次に同じプログラムを実施すれば、間違いなくこの点に疑問が集中することになるであろう。

今回のプログラムで設置した政策議題編成委員会によって議題の編成に当たる方法はあくまで暫定的な措置であった。次回の選挙プログラムまでに可能であるかどうかはわからないが、いずれプロジェクトではこの問題を解決していかなければならない。

¹⁹ 万一の際には、プロジェクトは断固たる措置を採ることとなる。その結果は、プロジェクトの影響力が高まれば高まるほど工作を企てるものにとって致命的な信頼喪失につながるようになるだろう。そのことが工作者に対する一応の抑止力として機能するだろう。しかし、それが有効に機能するとは見込まれないケースも数多く想定される。